

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金受領株主確定日	3月31日	東京都府中市日鋼町1-1
中間配当金受領株主確定日	9月30日	☎ 0120-232-7111(通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	URL:http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	電子公告により行います。 公告掲載URL:http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済 新聞に公告いたします。)

株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録により、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人 スパシャルオリンピックス日本)への寄付をお選びいただけます。

所有株式数 継続保有期間	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。
・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
(注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
(注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封してお送りいたします。

社会貢献活動団体への寄付のご報告

2017年7月に贈呈の株主優待分につきましては、256名の株主の皆様よりお預かりいたしました総額520,000円を公益財団法人スパシャルオリンピックス日本に寄付させていただきました。ご賛同いただきました株主の皆様に、心より御礼申し上げます。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とでは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

ご注意

- 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座でご所有の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417

ミライトレポート

第8期 中間のご報告

2017年4月1日～2017年9月30日



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:http://www.mirait.co.jp/



環境保全のため、
植物油インキを使用して
印刷しています。

2017 INTERIM BUSINESS REPORT



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、新たに策定した第3次中期経営計画の初年度として、期初に掲げた成長軌道への回帰と企業価値の向上に向け、事業領域の拡大とグループ事業運営体制の強化を推進しております。

以下に上半期の事業状況をご報告し、通期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2017年11月

代表取締役社長 鈴木 正俊

これまで培ってきたエンジニア 変化、課題に対し果敢に挑戦

Q 上半期の取り組み・業績についてお聞かせください。

当社グループの主力分野である情報通信分野においては、固定通信分野では光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、IoT時代に向けたクラウド、センサー、オフィスソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。

当社グループは、このような社会構造、通信環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、今年度をスタートとする4ヶ年の新中期経営計画(2020年度目標:売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上)を策定し、事業領域の拡大、ビジネスモデルの変革、利益重視の事業運営を推進しております。

上半期においては、光コラボレーションモデルの定着に伴う光開通工事の増加、4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大に加え、空調工事や700MHzTV受信障害対策工事

リング力を組み合わせ、社会の してまいります。

などの完成促進により売上拡大を図りました。

一方で、各事業における生産性向上施策の推進や不採算案件の抑制などにより利益率の改善を図りました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績につきましては、受注高は**1,569億5千8百万円**(前年同期比5.9%増)、売上高は**1,322億9千1百万円**(前年同期比23.8%増)、営業利益は**45億2百万円**(前年同期は営業損失9億4千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は**27億4百万円**(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億3千3百万円)と大幅な増収増益となりました。

なお、通期業績につきましては、期初の計画どおり受注高は**3,100億円**(前期比4.1%減)、売上高は**3,100億円**(同9.4%増)、営業利益は**125億円**(同24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益**80億円**(同24.3%増)を予想しております。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループが掲げる「総合エンジニアリング&サービス」は、これまで培ってきた様々なエンジニア



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

リング力を組み合わせ、新たなサービスに転換し提供しようとするものです。社会の変化、課題に対し当社グループが貢献していくことができるか真価が問われる時代と捉え、果敢に挑戦していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

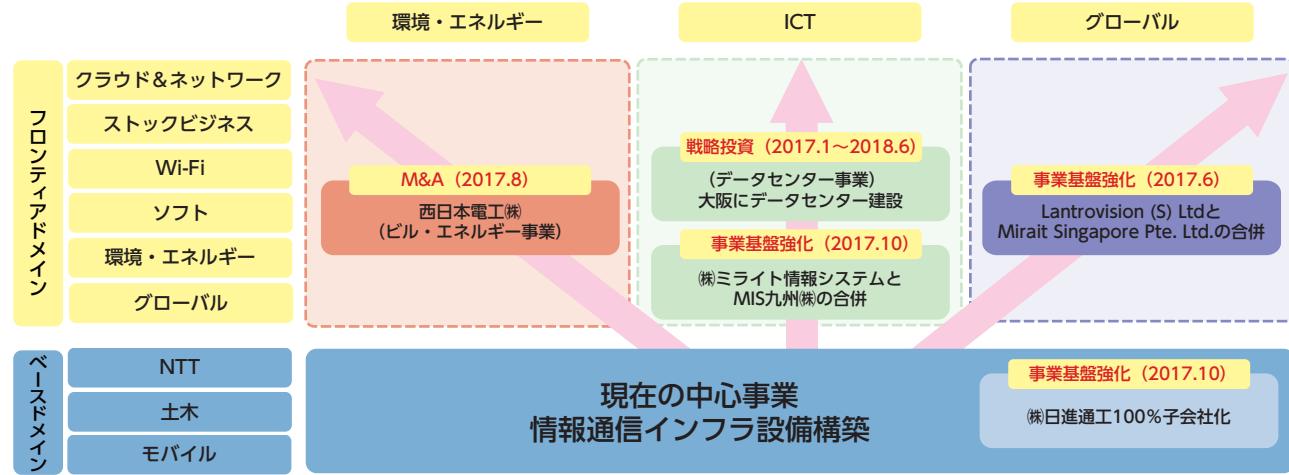


● **グループ事業運営体制の強化** ～M&Aや子会社の再編など事業基盤を強化～

当社グループは、情報通信インフラの設備構築で培った技術をベースに、アライアンスやM&Aも積極的に活用し、フロンティアドメインの拡大を推進しています。

上半期においては、データセンターの建設や西日本電工(株)のM&Aによる事業領域の拡大に加え、子会社の合併等によるグループ事業運営体制の強化を図りました。

<事業拡大の取組み>



● **労働安全対策の強化** ～車両飛び込まれ警告システム「ドレミ®」を開発～

(株)ミライトは、通信建設工事や電気設備工事など一般道路上で工事を行う際に、車線規制エリアへの車両飛び込まれによる被害を低減する「ドレミ®」を開発し、平成29年9月20日付で国土交通省の新技術提供システム「NETIS」*に登録されました。



現場での使用状況

ドレミは工事現場において設定した距離で、設定速度以上で接近する車両を検知すると、作業員及び警備員に警告を発するレーダーシステムです。

本システムの活用により車両飛び込まれ防止対策の強化を推進していきます。

*NETISは国土交通省が新技術活用のため、新技術に関する情報の共有と提供を目的として整備したデータベースです。優れた技術に関しては、各公団や地方自治体が行う公共事業全般に積極的に利用されています。

● **ドローンビジネスの本格展開** ～ドローンを「動くセンサー」と位置づけ事業拡大～

(株)ミライト・テクノロジーズは、国土交通省が実施する「革新的河川管理プロジェクト」に共同参画し、悪天候でも飛行可能なドローンの開発を進めるほか、平成29年10月よりパイロット育成・派遣・運用サービスや各分野の企業とのアライアンス事業、システム販売事業を開始するなどドローンを活用したビジネスを本格展開しています。

ドローンは社会インフラ設備の点検、測量、警備、物流、空撮、災害調査など幅広い分野での利用が検討されていますが、各種センサーと組み合わせることで無限の可能性があると考えております。今後は、アライアンス事業の拡大やシステム販売などサービスを拡充し、様々な分野の課題解決に貢献していきます。

<ドローンビジネスの概要>



● **「ee-TaB*® (イータブ・プラス)」をホテルニューオータニ(東京)に導入**
～10月21日よりサービス開始～

(株)ミライトは、客室設置型タブレット「ee-TaB*® (イータブ・プラス)」をホテルニューオータニ(東京)の238室に導入しました。

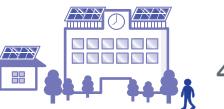
「ee-TaB*®」はホテルや旅館の客室にタブレットを設置し、館内案内や気象、電子書籍、観光スポット情報などを多言語で配信するサービスです。

ホテルニューオータニ(東京)への導入では、ホテル敷地内の施設・レストラン情報の閲覧や、日本庭園の紹介コンテンツ、ホテル発行の機関誌などの掲載に加え、4Kテレビと連携したリモコンアプリ機能を搭載し、客室の雰囲気と損なわない画面デザインを実現しています。



客室設置イメージ

TVリモコン画面



NTT事業

上半期売上高 **441億円**

前年同期比 **+53億円(13.7%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



土木工事(とう道)

光開通工事や土木工事が拡大

光コラボレーションモデルの定着に伴う光開通工事の増加や土木工事の拡大等により、上半期売上高は441億円(前年同期実績388億円)となりました。

一方で事務所統合などの効率化施策を推進しております。

マルチキャリア事業

上半期売上高 **358億円**

前年同期比 **+71億円(24.7%)増**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



ネットワーク保守

4Gの高度化や新周波数関連工事が拡大

4Gの高度化及び新周波数関連工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大等により、上半期売上高は358億円(前年同期実績287億円)となりました。

一方で(株)日進通信の完全子会社化など事業運営体制の強化を推進しております。

環境・社会イノベーション事業

上半期売上高 **156億円**

前年同期比 **+8億円(5.4%)増**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



空調設備工事

空調設備工事が拡大

前期からの繰越工事増に伴う空調設備工事の拡大等により、上半期売上高は156億円(前年同期実績148億円)となりました。

今後は、新エネルギーのほか、電線地中化やLED設置工事などインフラ整備関連工事の拡大にも注力していきます。

ICTソリューション事業

上半期売上高 **365億円**

前年同期比 **+121億円(49.6%)増**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守

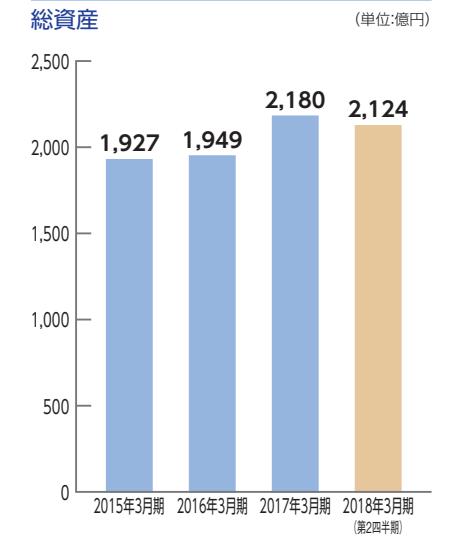
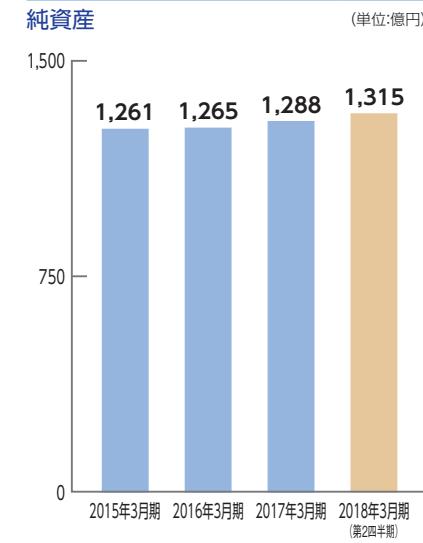
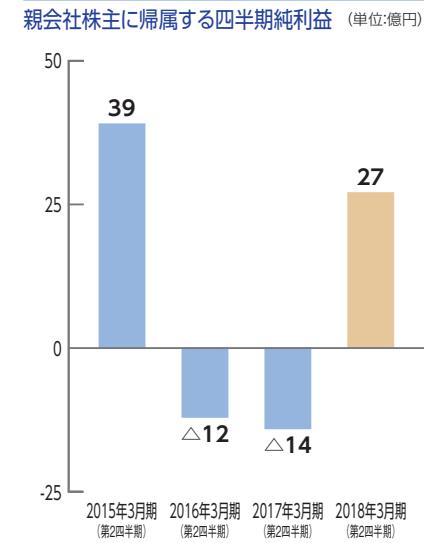
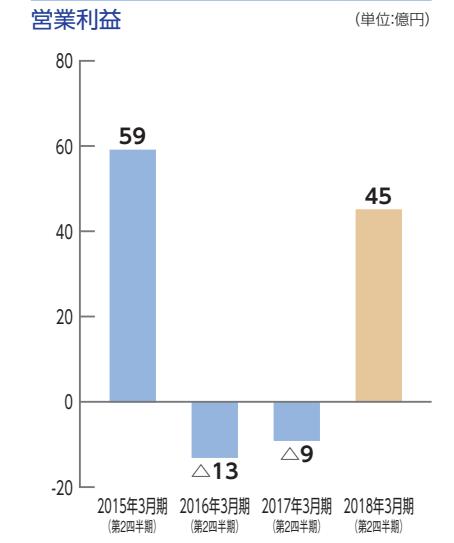
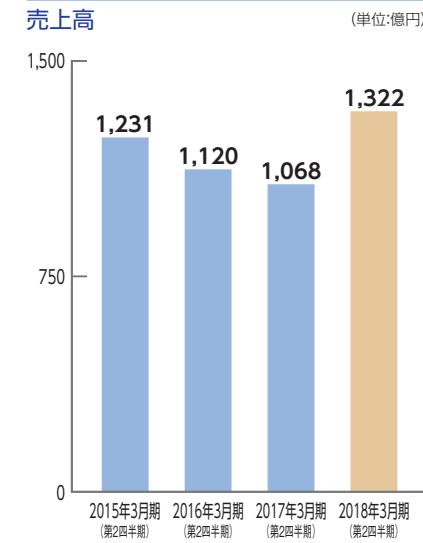
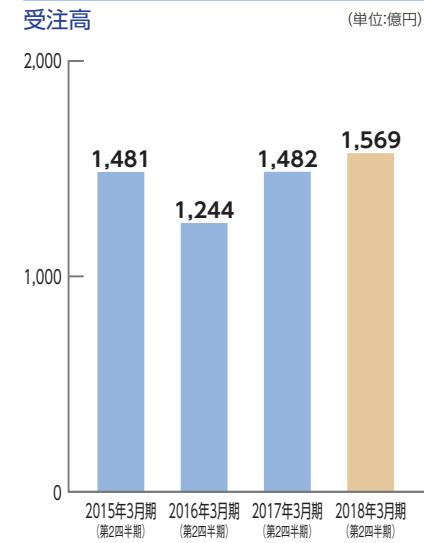


Lantrovision

M&A効果に加え、700MHzTV受信障害対策工事が拡大

前年に子会社化したLantrovision(S)Ltdなどの業績寄与や700MHzTV受信障害対策工事の拡大等により、上半期売上高は365億円(前年実績244億円)となりました。

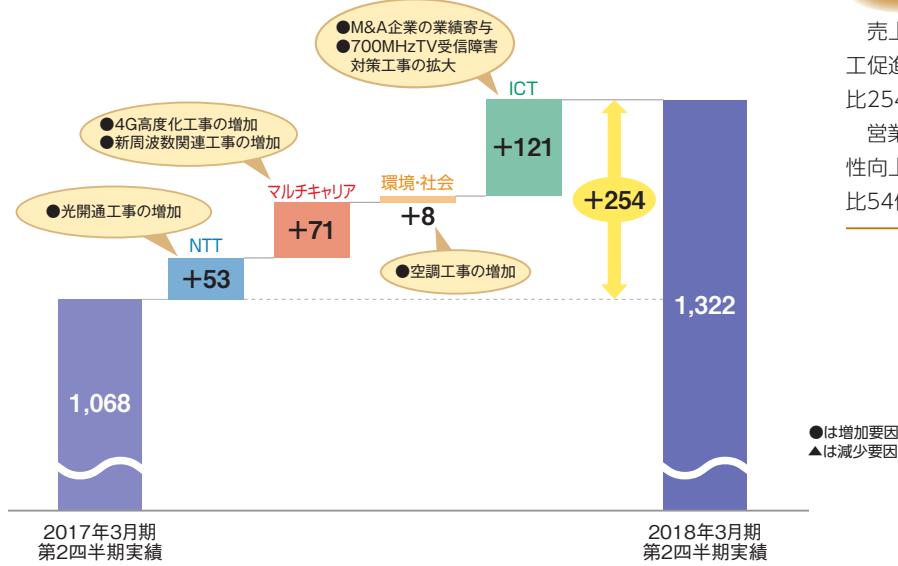
今後は、Wi-Fiやソフト事業などの拡大にも注力していきます。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



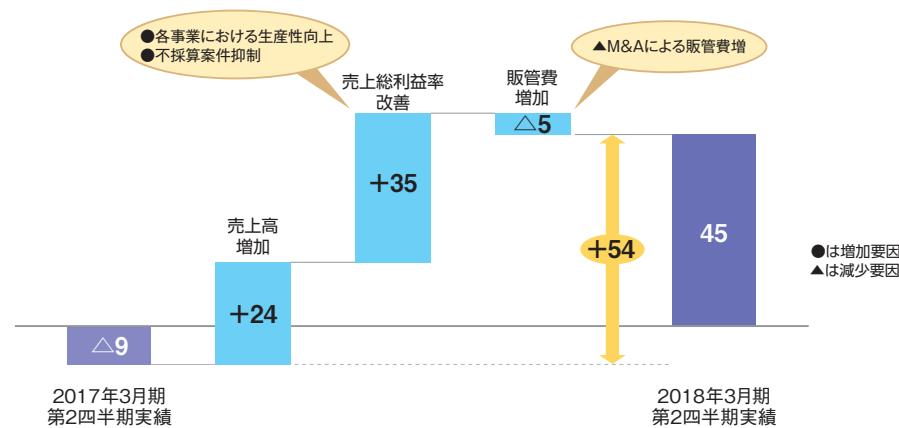
Point 連結業績について

売上高は、光開通工事の増加やモバイル工事等の完工促進による工事平準化により、1,322億円(前年同期比254億円増)となりました。

営業利益は、売上高拡大に加え、各事業における生産性向上や不採算案件の抑制等により45億円(前年同期比54億円増)となりました。

営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

連結貸借対照表

単位:億円

2017年3月末		2017年9月末	
資産 2,180 (内訳)	負債 892 (内有利子負債 181) (内工事未払金等 407)	資産 2,124 (内訳)	負債 808 (内有利子負債 176) (内工事未払金等 298)
流動資産 1,513 (内現預金等 345) (内完成工事未収入金等 916)	純資産 1,288 (内訳)	流動資産 1,434 (内現預金等 446) (内完成工事未収入金等 614)	純資産 1,315 (内訳)
固定資産 667 (内有形固定資産 346) (内無形固定資産 69)	資本金 70 資本剰余金 260 利益剰余金 926 自己株式 △52 非支配株主持分 47	固定資産 690 (内有形固定資産 355) (内無形固定資産 66)	資本金 70 資本剰余金 260 利益剰余金 941 自己株式 △52 非支配株主持分 48

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことなどにより2,124億円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより、808億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより1,315億円となりました。

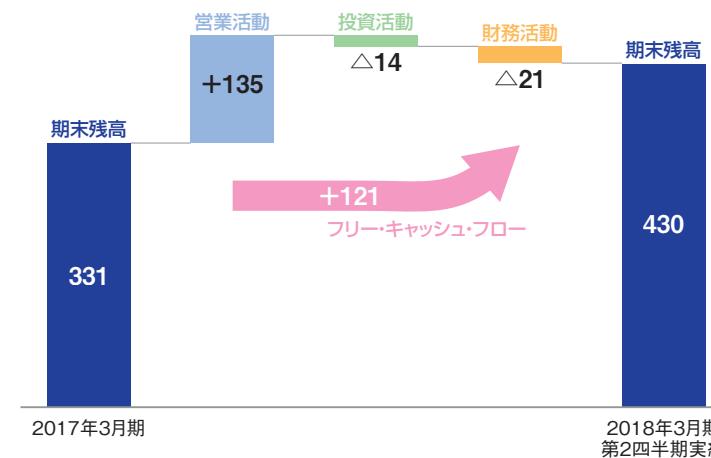
この結果、自己資本比率は59.6%となりました。

自己資本
1,267
自己資本比率
59.6%

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金等の増加はあったものの、売上債権の減少などにより135億円の増加となりました。

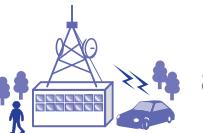
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式や固定資産の取得などにより14億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払や短期借入金の返済などにより21億円の減少となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会社 の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	53社
従業員数(連結)	9,128名

主なグループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

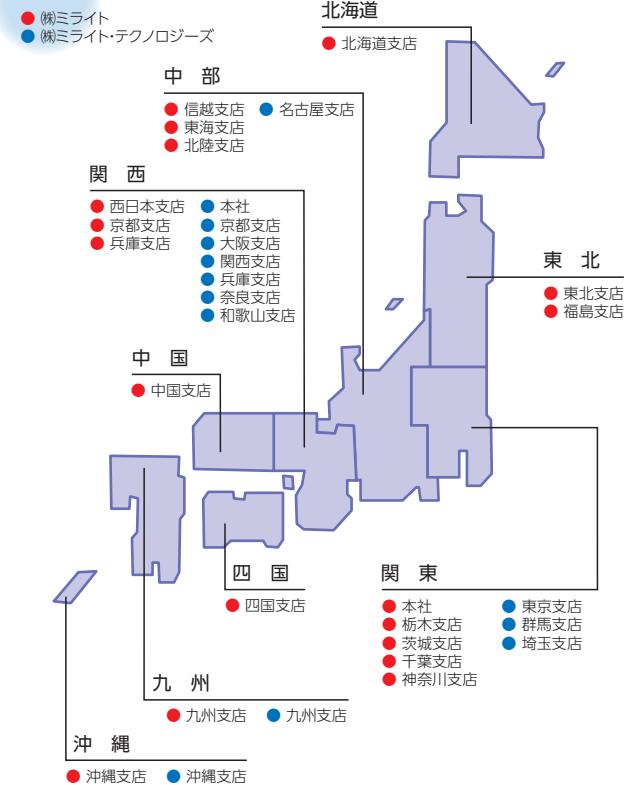
Lantrovision(S) Ltd

設立年月	1992年6月
本店所在地	シンガポール共和国
資本金	59百万シンガポールドル
主な事業内容	通信設備工事会社の経営管理

役員

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	木村 正治
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役(社外)	海老沼 英次
取締役	桐山 学	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	原 隆一	常勤監査役	十河 政史
取締役	山本 康裕	監査役	北島 圭二
取締役	細川 雅由	監査役(社外)	大工舎 宏

主な国内拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	5,839,775株
株主数(自己株式除く)	16,815名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	20.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,747	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,537	3.34
住友電設株式会社	24,886	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	15,770	1.98
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,555	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,013	1.64
株式会社みずほ銀行	12,299	1.55
ミライト・ホールディングス従業員持株会	12,053	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	11,596	1.46

※1.持株比率は当社所有の自己株式(5,839,775株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

●株主還元について

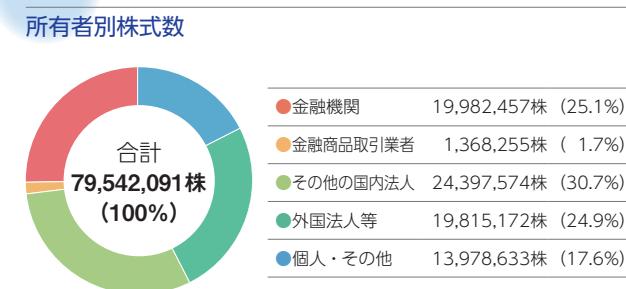
利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や資金状況などにも配慮しつつ、総還元性向30%以上を目線に安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としております。

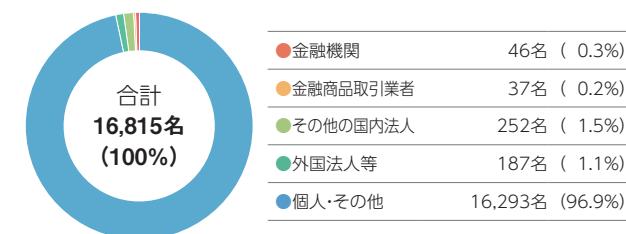
当期の中間配当金につきましては、昨年と同額の1株当たり15円とさせていただきます。

なお、期末配当金についても1株当たり15円を予定しており、これによる年間配当金は30円となる予定です。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数



1株当たりの配当額

